

平成30年度

大衡村各種会計決算審査意見書

大衡村監査委員

令和元年8月20日

大 衡 村 長 萩 原 達 雄 殿

大衡村監査委員 渡 邊 保 夫

大衡村監査委員 高 橋 浩 之

平成30年度大衡村各種会計決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条及び第241条第5項並びに地方公営企業法
第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度大衡村各種
会計決算を審査したので、別紙のとおり意見書を提出いたします。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	総 括	1
第 5	決算の概要	4
1	各会計総括	4
2	一般会計	7
	財政分析について (1) 主要指数の見方 (2) 財政運営の状況	
3	国民健康保険事業勘定特別会計	21
4	下水道事業特別会計	25
5	介護保険事業勘定特別会計	28
6	戸別合併処理浄化槽特別会計	30
7	後期高齢者医療特別会計	33
8	宅地造成事業特別会計	35
9	基金運用状況	37
10	水道事業会計	39

第1 審査の対象

一般会計及び特別会計決算

- (1) 平成30年度大衡村一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度大衡村国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度大衡村下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度大衡村介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度大衡村戸別合併処理浄化槽特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成30年度大衡村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成30年度大衡村宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成30年度大衡村各種会計決算附属書類
- (9) 平成30年度大衡村各種基金運用状況
- (10) 平成30年度大衡村水道事業会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和元年6月27日から令和元年7月31日まで

第3 審査の方法

村長から提出された各種会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用に関する調書について

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 予算の執行が適正かつ効率的に行われたか
- ③ 財産運営が健全であるか

などに主眼を置き、また、公有財産、基金、物品の管理についても留意しながら帳票、証書を精査するとともに、必要な資料の提出と併せて担当職員の説明を求め、審査を実施した。

第4 審査の結果

総 括

審査に付された各種会計歳入歳出決算書等については、関係法令に準拠して作成され、各種証書等を照合審査した結果、係数はいずれも誤りないと認めた。

また、予算の執行は的確かつ合法的に行われており、概ね適正であると認めた。

平成30年度一般会計を概観すると、前年度に比べて歳入で243,179千円(5.2%)減少の4,671,216千円、歳出では、155,173千円(3.4%)減少の4,541,406千円となった。

歳入歳出差し引き額は129,810千円となり、そのうち翌年度繰越財源15,516千円を差し引いた実質収支は114,294千円の黒字になっている。

財政運営及び資金収支は効率的に行われており、基金も設置目的に従って運用されその収益の処理も適正に行われていた。今後についても基金設置の目的に沿って有効活用される施策の検討を図って頂きたい。

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである「経常収支比率」については、前年度の103.2%より4.6%減の98.6%となった。経常収支比率は75%以下が望ましいとされていることから、今後とも経常的経費の削減に努力されたい。

「実質公債費比率」については、前年度の9.0%より1.1%減の7.9%になった。また「地方債現在高比率」は前年度の124.2%より21.1%増の145.3%となったが、健全エリア内である。「財政力指数」は昨年度の0.733より0.042増加して0.775となった。

本村の自主財源の比率は45.8%と昨年度（53.2%）より7.4%の減となった。これは村税における固定資産税の法人分が、震災復興特区課税免除による全額免除を受けたことや宅地造成会計への貸付金の償還がなくなったことが、自主財源減少の要因であり、また建設事業による国庫支出金や地方債などの増加により、自主財源比率が低下した。

宅地造成事業特別会計も、平成30年度決算をもって閉じることとなるが、良好な結果を残せたのは、村当局のスピーディーな事業展開と、購買者の大衡村に住みたいというニーズが合致した結果であり、今後ともその希望は継続していくと思われる。五反田・亀岡地区や海老沢地区の、新たな住宅地の開発を官民一体となって早急に推進すると共に、基幹産業である農業の振興と持続的な企業誘致活動によって大衡村の活性化を図り、更なる自主財源の確保に努めていただきたい。併せて住民生活環境の整備や福祉向上、防災防犯対策の構築など、長期的視野に立った財政運営を行なうことを望む。

本村の、将来を展望し切り開いていくための羅針盤として、基本理念「ともに育み、共に創り、共に生きる愛と活力にあふれたまちづくり」を掲げた第5次総合計画も最終コーナーに差し掛かっている。主役である村民と企業・行政との協働により、みんなが明るく元気に暮らせる大衡村の実現を図るためにも、財政面における基本目標である「財政計画の立案と計画に基づいたコスト削減を図り、限られた予算で効率的、重点的な整備を進める」ように、より一層取り組んで頂きたい。

決算審査に当たり、その他改善及び要望する点などを下記のとおり記述する。

- 1 平成30年度一般会計の繰越未納額は85,400千円と昨年度より3,787千円増加している。これは保育料を除いた村税並びに使用料等全てが増加しており、また水道料金においても同様である。以前より本村では収納対策として、宮城県地方税滞納整理機構に依頼しており、今年度は5案件を引継ぎ、本税額1,429,500円に対して納付額877,400円、収納率61.4%の成果であった。収納金額並びに収納率が前年度より大きく減少しているのは、昨年より機構へ職員が出張型の勤務形態で対処する事と共に、案件処理が8件から5件になったためである。なお宮城県地方税滞納整理機構は、令和2年度で終了予定であると担当課より説明があった。

仙台北県税務事務所と、黒川4市町村で組織している「チームT.O.T.O」での努力や各課が連携した村税等縮減対策本部や役場の機構改革によって、税務課内に徴収対策室が設置されたが、なかなか実を結ばないことは残念である。人材を配置するにあたり現役の役場職員のみならず、村内外の有識者や民間団体等の能力を活用してはどうか。村税及び各種使用料の滞納者には、相当の年数が経過し固定化した債権もあり、その対策並びに決断が急がれる。公平・平等の原則に則り収納実施計画を作りしっかりと滞納額縮減に努められたい。

- 2 国民健康保険税については、収納率が前年度78.7%より3.5%減の75.2%になっている。繰越未納額が前年度対比103.7%と増加しており、今後とも安定的な運営を継続していくためにも、引き続き納付指導と滞納者への徴収業務に努力されたい。
- 3 水道事業会計については、前年度対比で事業収益が102.8%、事業費用で100.2%となり、経常利益として15,823千円を計上することができたが、水道使用料の繰越未納額は前年度対比100.7%と増加しており、今後更なる滞納額縮減に努力していただくと共に、私債権管理条例の規定に基づき適切に対処されたい。
- 4 住宅使用料については、前年度の繰越未納額が2,546千円であったが、平成30年度は3,051千円となり505千円の増加となった。現年度の滞納者が増えており、また新たな定住促進住宅の滞納も発生している。今後更なる徴収業務への努力を求める。
- 5 給食費の滞納額は、前年度710千円であったが、今年度は869千円と159千円増加している。過年度分については少人数で相当前のものであるが、少しずつ償還されている状況を勘案した時、現年度の増加に対しての縮減に更なる努力を求める。令和元年度より給食費の無償化がスタートしており、早急に給食費滞納額0を目指して頂きたい。
- 6 保育料の滞納額は、前年度69千円より15千円減少し54千円となった。相当古い債権であるにも係わらず、徴収に努力された結果を評価したい。
- 7 奨学資金については、滞納額が前年度より478千円減少し2,260千円となった。奨学資金貸与基金の在り方を理解していただき、滞納額縮減に努められた結果を評価したい。
- 8 大衡村災害復旧資金貸付基金は、償還金の収納遅延が発生している。令和元年度末が最終収納期限であり、今後の未収金収納対策の強化を図られたい。
- 9 土地開発基金で所有している土地の利用については、公用で先行取得したが情勢の変化によって、不要になってしまった土地がある。いつまでも土地開発基金で所有しているのは効率的な運用を妨げることになるので、今後の土地利用を考えていただきたい。

- 10 今回の決算審査において、公民館図書・太鼓等の備品管理状況について調査した。その結果、9,234冊の蔵書の約7割が1階ロビーの本棚に置かれており、大人用・子供用に作者名順で整理配置されていた。また本棚も倒れないような措置も確認できた。ただ、蔵書の多くが日焼けによる劣化が見られ、設置場所と環境の整備について検討されたい。
- 太鼓の収納状況において、保護カバーがあるものと無いものがあることから、今後の劣化破損等が発生しないよう注意して保管されたい。その他、購入した備品でまだ物品番号シールがないものがあつたので対処されたい。
- 11 財政事務においては関係法令や規則に基づき、概ね計画的に処理されていた。今後も、証拠書類において、誤記載や収入支出金額の違漏が無いよう要望する。

第5 決算の概要

1. 各会計総括

- ① 平成30年度各種会計決算総額は(表1)のとおりである。
- ② 平成30年度一般会計及び特別会計(水道事業会計を除く)の決算総額は、歳入6,201,560千円(執行率99.4%)歳出6,029,114千円(執行率96.6%)で、歳入歳出差引剰余額は172,446千円となった。
- ③ 会計別決算額の前年度対比(表2)を見ると、一般会計は前年度に比べ歳入で243,179千円の減、歳出では155,173千円の減となる。
- 特別会計の歳入では前年度対比で国民健康保険会計81.6%、下水道会計84.9%介護保険会計106.1%、戸別合併処理浄化槽会計92.2%、後期高齢者医療会計105.5%宅地造成事業会計11.4%となった。
- 歳出では前年度対比、国民健康保険会計85.0%、下水道会計85.0%、介護保険会計107.1%、戸別合併処理浄化槽会計93.0%、後期高齢者医療会計106.9%、宅地造成事業会計12.5%となった。
- ④ 決算収支の状況は、前年度と同様各会計とも黒字ではあるが、財源確保のために、経費の削減、収納率向上により一層努められたい。
- ⑤ 各会計の歳入歳出差引剰余額172,447千円のうち、71,000千円(一般会計60,000千円、国民健康保険会計11,000千円)が基金に積立され15,536千円が繰越明許、85,911千円が令和元年度に純繰越された。

表 1

平成30年度各種会計決算総括表

歳 入

単位：円

区分 会計別	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	左のうち繰越 事業の未済額	執行率
一 般 会 計	4,651,329,000	4,773,041,586	4,671,215,900	41,341	101,784,345	16,345,000	100.4%
国 民 健 康 保 険 会 計	510,169,000	544,868,052	513,033,554	142,800	31,691,698	0	100.6%
下 水 道 会 計	314,253,000	318,271,492	255,907,718	0	62,363,774	60,196,000	81.4%
介 護 保 険 会 計	600,800,000	599,463,334	596,430,457	0	3,032,877	0	99.3%
戸別合併処理 浄化槽会計	34,546,000	34,936,128	34,693,438	0	242,690	0	100.4%
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	54,768,000	55,726,009	55,250,009	0	476,000	0	100.9%
宅 地 造 成 事 業 会 計	75,028,000	75,028,898	75,028,898	0	0	0	100.0%
合 計	6,240,893,000	6,401,335,499	6,201,559,974	184,141	199,591,384	76,541,000	99.4%

歳 出

単位：円

区分 会計別	予 算 額	支出済額	繰越明許費等	不 用 額	執行率	歳入歳出差引額	左のうち 基金繰入金	翌 年 度 繰 越 金
一 般 会 計	4,651,329,000	4,541,406,345	31,861,000	78,061,655	97.6%	129,809,555	60,000,000	69,809,555
国 民 健 康 保 険 会 計	510,169,000	492,576,433	0	17,592,567	96.6%	20,457,121	11,000,000	9,457,121
下 水 道 会 計	314,253,000	251,932,572	60,216,000	2,104,428	80.2%	3,975,146	0	3,975,146
介 護 保 険 会 計	600,800,000	579,633,356	0	21,166,644	96.5%	16,797,101	0	16,797,101
戸別合併処理 浄化槽会計	34,546,000	34,114,089	0	431,911	98.7%	579,349	0	579,349
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	54,768,000	54,428,290	0	339,710	99.4%	821,719	0	821,719
宅 地 造 成 事 業 会 計	75,028,000	75,022,805	0	5,195	100.0%	6,093	0	6,093
合 計	6,240,893,000	6,029,113,890	92,077,000	119,702,110	96.6%	172,446,084	71,000,000	101,446,084

表 2

各種会計歳入歳出最近 5 年間の推移

単位：千円

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳 入	一般会計	4,524,248	4,587,527	4,615,249	4,914,395	4,671,216
	国民健康 保険会計	562,180	635,416	617,728	628,600	513,034
	下水道会計	279,757	286,039	312,305	301,422	255,908
	介護保険 会計	474,372	521,046	538,007	562,121	596,430
	戸別合併 処理浄化 槽会計	47,034	45,346	34,045	37,637	34,693
	後期高齢者 医療会計	48,369	47,276	50,015	52,356	55,250
	宅地造成事 業会計	—	190,798	303,541	656,208	75,029
	計	5,935,960	6,313,448	6,470,890	7,152,739	6,201,560
歳 出	一般会計	4,335,925	4,338,691	4,237,859	4,696,579	4,541,406
	国民健康 保険会計	527,937	599,423	559,583	579,803	492,576
	下水道会計	274,419	278,453	309,331	296,462	251,933
	介護保険 会計	447,550	494,581	516,477	541,390	579,633
	戸別合併 処理浄化 槽会計	46,032	43,825	32,701	36,673	34,114
	後期高齢者 医療会計	47,342	46,529	49,069	50,924	54,428
	宅地造成事 業会計	—	185,157	303,372	599,345	75,023
	計	5,679,205	5,986,659	6,008,392	6,801,176	6,029,113
歳入歳出差引額	256,755	326,789	462,498	351,563	172,447	

2. 一般会計

財務分析について

(1) 主要指数の見方

- ① 財政力指数は、必要とする一般財源に対して、制度上現実に収入され得る税収入等が、どれだけあるかという指数を示すものである。
- ② 経常収支比率は、財政構造の弾力性を見るうえで最も重要な比率であり、人件費扶助費、公債費等安易に縮減することのできない経常経費に、税、交付税等を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを示す比率である。
- ③ 実質収支比率は、財政運営の健全性を示す指標である。決算時における剰余金を示すところの実質収支額と標準財政規模との比率である。
- ④ 経常一般財源比率は、標準財政規模に占める経常財源収入額の割合である。
- ⑤ 一般財源比率は、歳入総額に対する狭義の一般財源の割合である。
狭義の一般財源：村税、地方譲与税、利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金等
- ⑥ 義務的経費比率は、歳出総額に対する支出が義務付けられている経費（人件費・扶助費・公債費）の占める割合である。
- ⑦ 投資的経費比率は、歳出総額に対する投資的経費（普通建設事業費・災害復旧費）に対比して用いられる割合である。
- ⑧ 単独事業費比率は、歳出総額に対する単独事業費（普通建設事業費）の占める割合である。
- ⑨ 実質公債費比率は、地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
- ⑩ 地方債現在高比率は、標準財政規模（又は歳入一般税源）に対する地方債現在高の割合である。

表3

財 政 分 析 指 標

区 分		28年度	29年度	30年度	摘要
()単位：千円					
財政力指数	基準財政収入額 (1,538,873)	(0.718)	(0.801)	(0.806)	()内は単年度 ※1に近いほど財政力が強い
	基準財政需要額 (1,916,430)	0.694	0.733	0.776	
経常収支率	経常経費に充当した一般財源 (2,237,545)	×100	94.4%	103.2%	98.6%
	経常一般財源 (2,269,319)				
実質収支率	実質収支額 (114,294)	×100	9.50%	6.58%	4.54%
	標準財政規模 (2,517,384)				
経常一般財源比率	経常一般財源 (2,133,719) (減収補てん債と臨財債除く)	×100	93.8%	86.8%	84.8%
	標準財政規模 (2,517,384)				
一般財源率	歳入一般財源 (2,437,272)	×100	57.9%	55.1%	55.2%
	歳入総額 (4,671,216)				
義務的経費比率	人件費 (624,772)	×100	33.1%	30.9%	31.9%
	+ 扶助費 (479,179)				
投資的経費率	普通建設事業費 (1,128,863)	×100	16.9%	17.4%	26.1%
	+ 災害復旧事業費 (53,128)				
単独事業費率	単独事業費 (467,868)	×100	7.4%	7.1%	10.3%
	歳出総額 (4,541,406)				
実質公債費率	元利償還金+ 準元利償還金 (493,534)	3ヶ年平均 ×100	9.4%	9.0%	7.9%
	特定財源+ 基準財政需要額 (368,189)				
地方債現高率	現在高 (3,540,206)	×100	128.3%	124.2%	145.3%
	歳入一般財源 (2,437,272)				

※ 地方財政状況調査表等の数値を基に算出

(2) 財政運営の状況

- ① 本年度の財政状況(表1)を見ると、予算額4,651,329千円に対し、収入済額4,671,216千円で収入執行率は100.4% (前年度97.5%)と、なったが、前年度比べ収入額は243,179千円の減である。また調定額に対する収納率は97.9%となり、前年度(95.2%)と比較して2.7%上回った。

- ② 収入未済額(表4-1) 101,784千円中、翌年度の繰越明許等の財源となる額9,445千円を控除した92,339千円は、前年度(152,813千円)より60,474千円の減となっている。
村税の収入未済額が81,416千円(前年度78,270千円)で、前年度比3,146千円の増となった他、住宅使用料3,061千円(前年度2,564千円)と給食費869千円(前年度710千円)も増加している。減少しているのが保育料の54千円(前年度69千円)だけであることは、憂慮すべき事態である。

- ③ 今年度の性質別財源内訳(表6)によると、自主財源が2,141,383千円で45.8%(前年度53.2%)、依存財源が2,529,832千円で54.2%(前年度46.8%)となっている。

- ④ 歳出の性質別構成(表8)では、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)1,450,705千円で前年度(1,449,673千円)に比べ、1,032千円の増になっており、歳出総額に占める割合も31.9%と前年度(30.1%)より1.0%の増になっている。
投資的経費は1,181,991千円(前年度819,103千円)で、8.7%の増となった。その内、普通建設事業費1,128,863千円(補助事業660,995千円、単独事業467,868千円)と、災害復旧費は53,128千円となっている。
その他の経費として1,908,713千円(前年度2,427,803千円)で519,090千円の減少となった。物件費は増加しているが、補助費や積立金、投資及び支出金・貸付金は減少している。

表4-1

一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額

歳 入

単位：円

款	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	構 成 比
1 村 税	1,428,397,000	1,535,327,669	1,453,870,435	41,341	81,415,893	31.1%
2 地 方 譲 与 税	48,155,000	48,155,000	48,155,000	0	0	1.0%
3 利 子 割 交 付 金	544,000	544,000	544,000	0	0	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	1,142,000	1,142,000	1,142,000	0	0	0.0%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	979,000	979,000	979,000	0	0	0.0%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	166,703,000	166,703,000	166,703,000	0	0	3.6%
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,165,000	16,165,996	16,165,996	0	0	0.4%
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,195,000	14,195,000	14,195,000	0	0	0.3%
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	24,865,000	24,865,000	24,865,000	0	0	0.5%
10 地 方 特 例 交 付 金	4,534,000	4,534,000	4,534,000	0	0	0.1%
11 地 方 交 付 税	704,957,000	704,957,000	704,957,000	0	0	15.1%
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,162,000	1,162,000	1,162,000	0	0	0.0%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,157,000	1,233,932	1,140,352	0	93,580	0.0%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	95,311,000	103,680,016	100,619,167	0	3,060,849	2.2%
15 国 庫 支 出 金	825,428,000	825,424,756	815,979,756	0	9,445,000	17.5%
16 県 支 出 金	231,994,000	232,849,740	232,849,740	0	0	5.0%
17 財 産 収 入	84,995,000	85,012,183	85,012,183	0	0	1.8%
18 寄 付 金	10,453,000	10,453,000	10,453,000	0	0	0.2%
19 繰 入 金	305,837,000	305,830,630	305,830,630	0	0	6.5%
20 繰 越 金	127,815,000	127,815,499	127,815,499	0	0	2.7%
21 諸 収 入	52,041,000	57,512,165	56,643,142	0	869,023	6.3%
22 村 債	504,500,000	504,500,000	497,600,000	0	6,900,000	10.7%
合 計	4,651,329,000	4,773,041,586	4,671,215,900	41,341	101,784,345	100.0%

歳入歳出差引残額 129,809,555円 うち基金積立金 60,000,000円

表4-2

歳 出					単位：円
款	予 算 額	支出済額	繰 越 額	不用額	構成比
1 議 会 費	79,490,000	78,696,251	0	793,749	1.7%
2 総 務 費	644,599,000	624,513,394	2,268,000	17,817,606	13.8%
3 民 生 費	880,103,000	868,486,631	0	11,616,369	19.1%
4 衛 生 費	321,468,000	315,720,099	0	5,747,901	7.0%
5 農林水産業費	277,896,000	269,265,646	1,793,000	6,837,354	5.9%
6 商 工 費	107,715,000	105,050,774	0	2,664,226	2.3%
7 土 木 費	1,281,846,000	1,237,174,646	27,800,000	16,871,354	27.2%
8 消 防 費	162,248,000	157,966,500	0	4,281,500	3.5%
9 教 育 費	435,230,000	424,987,712	0	10,242,288	9.4%
10 災 害 復 旧 費	97,808,000	97,657,343	0	150,657	2.2%
11 公 債 費	346,892,000	346,754,289	0	137,711	7.6%
12 諸 支 出 金	15,134,000	15,133,060	0	940	0.3%
13 予 備 費	900,000	0	0	900,000	0.0%
合 計	4,651,329,000	4,541,406,345	31,861,000	78,061,655	100.0%

表5

一般会計決算収支の推移

単位:千円

区 分	年 度					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額 A	4,248,047	4,524,248	4,587,527	4,615,249	4,914,395	4,671,216
歳出総額 B	4,066,213	4,335,925	4,338,691	4,237,859	4,696,579	4,541,406
歳入歳出差引額 (A - B) C	181,834	188,323	248,836	377,390	217,816	129,810
翌年度に繰越 すべき財源 D	13,806	29,736	113,464	142,762	52,616	15,516
実質収支 (C - D) E	168,028	158,587	135,372	234,628	165,200	114,294
前年度実質収支 F	164,189	168,028	158,587	135,372	234,628	165,200
単年度収支 (E - F) G	3,839	△ 9,441	△ 23,215	99,256	△ 69,428	△ 50,906
積立金額 H	35,375	30,811	30,841	47,111	267,460	20,830
繰上償還額 I	0	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 J	0	120,000	30,000	170,000	120,000	130,000
実質単年度収支 (G+H+I-J)	39,214	△ 98,630	△ 22,374	△ 23,633	78,032	△ 160,076

表6

一般会計歳入性質別財源内訳

単位：千円

項目	区分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入執行率	収納率	不納 欠損額	収入 未済額	構成比
					(C) / (A)	(C) / (B)			
自主財源	村税	1,428,397	1,535,328	1,453,870	101.8%	94.7%	41	81,416	31.1%
	分担金及び 負債負担金	1,157	1,234	1,813	156.7%	146.9%	0	94	0.0%
	使用料及び 手数料	95,311	103,680	100,634	105.6%	97.1%	0	3,061	2.2%
	財産収入	84,995	85,012	85,012	100.0%	100.0%	0	0	1.8%
	寄付金	10,453	10,453	10,453	100.0%	100.0%	0	0	0.2%
	繰入金	305,837	305,831	305,831	100.0%	100.0%	0	0	6.5%
	繰越金	127,815	127,816	127,816	100.0%	100.0%	0	0	2.7%
	諸収入	52,041	57,512	55,955	107.5%	97.3%	0	1,557	1.2%
	計	2,106,006	2,226,866	2,141,384	101.7%	96.2%	41	86,128	45.8%
依存財源	地方譲与税	48,155	48,155	48,155	100.0%	100.0%	0	0	1.0%
	利子割交付金	544	544	544	100.0%	100.0%	0	0	0.0%
	配当割交付金	1,142	1,142	1,142	100.0%	100.0%	0	0	0.0%
	株式等譲渡 所得割交付金	979	979	979	100.0%	100.0%	0	0	0.0%
	地方消費税 交付金	166,703	166,703	166,703	100.0%	100.0%	0	0	3.6%
	ゴルフ場利用 税交付金	16,165	16,166	16,166	100.0%	100.0%	0	0	0.4%
	自動車取得 税交付金	14,195	14,195	14,195	100.0%	100.0%	0	0	0.3%
	国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	24,865	24,865	24,865	100.0%	100.0%	0	0	0.5%
	地方特例 交付金	4,534	4,534	4,534	100.0%	100.0%	0	0	0.1%
	地方交付税	704,957	704,957	704,957	100.0%	100.0%	0	0	15.1%
	交通安全対策 特別交付金	1,162	1,162	1,162	100.0%	100.0%	0	0	0.0%
	国庫支出金	825,428	825,425	815,980	98.9%	98.9%	0	9,445	17.5%
	県支出金	231,994	232,850	232,850	100.4%	100.0%	0	0	5.0%
	村債	504,500	504,500	497,600	98.6%	98.6%	0	6,900	10.7%
計	2,545,323	2,546,177	2,529,832	99.4%	99.4%	0	16,345	54.2%	
合計	4,651,329	4,773,043	4,671,216	100.4%	97.9%	41	102,473	100.0%	

※ 地方財政状況調査表の数値を基に算出

表7

一般会計繰越未納状況

単位：円

科 目	平成29年度繰越未納額 A	平成30年度分額 平過収 入 済 額 B	不 納 損 額 C	未 収 入 額 A-B-C=D	平成30年度分額 平 現 収 入 未 済 額 E	平成30年度繰越未納額 D+E=F	摘 要	
村 税	78,193,875	6,183,988	41,341	71,968,546	9,447,347	81,415,893		
内 訳	村 民 税	12,663,337	1,740,795	41,341	10,881,201	2,888,747	13,769,948	
	固定資産税	62,632,852	4,229,093	0	58,403,759	6,106,800	64,510,559	
	軽自動車税	1,027,086	214,100	0	812,986	451,800	1,264,786	
	特別土地 保有税	1,870,600	0	0	1,870,600	0	1,870,600	
保 育 料	68,780	15,000	0	53,780	0	53,780		
排水管使用料	0	0	0	0	0	0		
住宅使用料 (駐車場使用料含)	2,563,649	412,000	0	2,151,649	909,200	3,060,849		
道水路使用料	0	0	0	0	0	0		
土地貸付料	0	0	0	0	0	0		
給 食 費	710,457	171,000	0	539,457	329,566	869,023		
合 計	81,536,761	6,781,988	41,341	74,713,432	10,686,113	85,399,545		
前 年 度	79,129,094	7,783,643	84,915	71,260,536	10,352,425	81,612,961		

注) 平成29年度繰越未納額と前年度の繰越額の不一致は、調定変更によるもの。

現年分

①調定額

単位：円

項 目	平成30年度	平成29年度	増 減 額	備 考
村民税（個人）	204,349,745	193,270,028	11,079,717	備 考
村民税（法人）	157,421,700	180,521,000	△ 23,099,300	
固定資産税	1,028,205,000	1,054,387,400	△ 26,182,400	(交付金除く)
軽自動車税	20,534,200	19,901,300	632,900	
国民健康保険税	97,730,000	113,856,000	△ 16,126,000	
介護保険料	124,355,810	108,525,250	15,830,560	
住宅使用料 (駐車場使用料含)	42,617,100	45,162,900	△ 2,545,800	
定住促進住宅使用料 (駐車場使用料含)	29,281,200	29,413,400	△ 132,200	
道水路使用料	3,825,316	3,860,388	△ 35,072	
土地貸付料	29,841,775	29,644,743	197,032	
給 食 費	18,653,559	19,565,689	△ 912,130	
後期高齢者保険料	31,164,900	29,121,600	2,043,300	
合併処理浄化槽使用料	16,315,100	16,095,700	219,400	
下水道使用料	99,919,420	89,388,080	10,531,340	
上水道使用料	204,607,808	197,121,070	7,486,738	
合 計	2,108,822,633	2,129,834,548	△ 21,011,915	

滞納繰越分

①調定額

単位：円

項 目	平成30年度	平成29年度	増 減 額	備 考
村民税（個人）	12,227,237	12,869,337	△ 642,100	
村民税（法人）	436,100	372,500	63,600	
固定資産税	62,632,852	60,003,254	2,629,598	
軽自動車税	1,027,086	785,586	241,500	
特別土地保有税	1,870,600	1,870,600	0	
国民健康保険税	30,557,756	30,159,649	398,107	
介護保険料	2,462,575	1,761,707	700,868	
保 育 料	68,780	144,000	△ 75,220	
住宅使用料 (駐車場使用料含)	2,563,649	2,405,790	157,859	
定住促進住宅使用料 (駐車場使用料含)	0	0	0	
道水路使用料	0	0	0	
土地貸付料	0	0	0	
給 食 費	710,457	678,027	32,430	
後期高齢者保険料	269,600	190,800	78,800	
合併処理浄化槽使用料	214,600	202,300	12,300	
下水道使用料	1,109,984	1,109,195	789	
上水道使用料	26,184,055	25,442,515	741,540	
合 計	142,335,331	137,995,260	4,340,071	

現年分

②不納欠損額

単位：円

項 目	平成30年度	平成29年度	増 減 額	備 考
村民税（個人）	0	0	0	
村民税（法人）	0	0	0	
固定資産税	0	0	0	
軽自動車税	0	0	0	
国民健康保険税	0	0	0	
介護保険料	0	0	0	
住宅使用料 （駐車場使用料含）	0	0	0	
定住促進住宅使用料 （駐車場使用料含）	0	0	0	
道水路使用料	0	0	0	
土地貸付料	0	0	0	
給 食 費	0	0	0	
後期高齢者保険料	0	0	0	
合併処理浄化槽使用料	0	0	0	
下水道使用料	0	0	0	
上水道使用料	0	0	0	
合 計	0	0	0	

滞納繰越分

②不納欠損額

単位：円

項 目	平成30年度	平成29年度	増 減 額	備 考
村民税（個人）	41,341	34,815	6,526	
村民税（法人）		0	0	
固定資産税		42,100	△ 42,100	
軽自動車税		8,000	△ 8,000	
特別土地保有税		0	0	
国民健康保険税	142,800	187,430	△ 44,630	
介護保険料		0	0	
保 育 料		0	0	
住宅使用料 （駐車場使用料含）		0	0	
定住促進住宅使用料 （駐車場使用料含）		0	0	
道水路使用料		0	0	
土地貸付料		0	0	
給 食 費		0	0	
後期高齢者保険料		0	0	
合併処理浄化槽使用料		0	0	
下水道使用料		0	0	
上水道使用料		0	0	
合 計	184,141	272,345	△ 88,204	

現年分
③収納額

単位：円

項 目	平成30年度	平成29年度	増 減 額	備 考
村民税（個人）	201,563,698	191,153,403	10,410,295	
村民税（法人）	157,319,000	180,292,400	△ 22,973,400	
固定資産税	1,022,098,200	1,047,701,800	△ 25,603,600	(交付金除く)
軽自動車税	20,082,400	19,434,900	647,500	
国民健康保険税	91,990,976	107,616,394	△ 15,625,418	
介護保険料	123,345,830	107,317,700	16,028,130	
住宅使用料 (駐車場使用料含)	41,810,900	44,509,300	△ 2,698,400	
定住促進住宅使用料 (駐車場使用料含)	29,178,200	29,413,400	△ 235,200	
道水路使用料	3,825,316	3,860,388	△ 35,072	
土地貸付料	29,841,775	29,605,685	236,090	
給 食 費	18,323,993	19,364,089	△ 1,040,096	
後期高齢者保険料	30,904,900	28,996,400	1,908,500	
合併処理浄化槽使用料	16,184,310	15,956,400	227,910	
下水道使用料	99,601,671	88,940,432	10,661,239	
上水道使用料	183,194,255	175,364,186	7,830,069	
合 計	2,069,265,424	2,089,526,877	△ 20,261,453	

滞納繰越分

③収納額

単位：円

項 目	平成30年度	平成29年度	増 減 額	備 考
村民税（個人）	1,577,195	2,647,710	△ 1,070,515	
村民税（法人）	163,600	165,000	△ 1,400	
固定資産税	4,229,093	4,013,902	215,191	
軽自動車税	214,100	216,900	△ 2,800	
特別土地保有税	0	0	0	
国民健康保険税	4,462,282	5,746,744	△ 1,284,462	
介護保険料	439,678	506,682	△ 67,004	
保 育 料	15,000	75,220	△ 60,220	
住宅使用料 (駐車場使用料含)	412,000	495,741	△ 83,741	
定住促進住宅使用料 (駐車場使用料含)	0	0	0	
道水路使用料	0	0	0	
土地貸付料	0	0	0	
給 食 費	171,000	169,170	1,830	
後期高齢者保険料	53,600	46,400	7,200	
合併処理浄化槽使用料	102,700	120,400	△ 17,700	
下水道使用料	2,827,779	431,036	2,396,743	
上水道使用料	21,242,964	21,015,344	227,620	
合 計	35,910,991	35,650,249	260,742	

現年分
④収納率

項 目	平成30年度	平成29年度	比較
村民税（個人）	98.64%	98.90%	△ 0.27%
村民税（法人）	99.93%	99.87%	0.06%
固定資産税	99.41%	99.37%	0.04%
軽自動車税	97.80%	97.66%	0.14%
国民健康保険税	94.13%	94.52%	△ 0.39%
介護保険料	99.19%	98.89%	0.30%
住宅使用料 （駐車場使用料含）	98.11%	98.55%	△ 0.44%
定住促進住宅使用料 （駐車場使用料含）	99.65%	100.00%	△ 0.35%
道水路使用料	100.00%	100.00%	0.00%
土地貸付料	100.00%	99.87%	0.13%
給食費	98.23%	98.97%	△ 0.74%
後期高齢者保険料	99.17%	99.57%	△ 0.40%
合併処理浄化槽使用料	99.20%	99.13%	0.06%
下水道使用料	99.68%	99.50%	0.18%
上水道使用料	89.53%	88.96%	0.57%
合 計	98.12%	98.11%	0.02%

滞納繰越分
④収納率

項 目	平成30年度	平成29年度	比較
村民税（個人）	12.90%	20.57%	△ 7.67%
村民税（法人）	37.51%	44.30%	△ 8.86%
固定資産税	6.75%	6.69%	0.06%
軽自動車税	20.85%	27.61%	△ 6.76%
特別土地保有税	0.00%	0.00%	0.00%
国民健康保険税	14.60%	19.05%	△ 4.45%
介護保険料	17.85%	28.76%	△ 10.91%
保育料	21.81%	52.24%	△ 30.43%
住宅使用料 （駐車場使用料含）	16.07%	20.61%	△ 4.54%
定住促進住宅使用料 （駐車場使用料含）	-	-	-
道水路使用料	-	-	-
土地貸付料	-	-	-
給食費	24.07%	24.95%	△ 0.88%
後期高齢者保険料	19.88%	24.32%	△ 4.44%
合併処理浄化槽使用料	47.86%	59.52%	△ 11.66%
下水道使用料	254.76%	38.86%	215.90%
上水道使用料	81.13%	82.60%	△ 1.47%
合 計	25.23%	25.83%	△ 0.60%

表 8

一般会計歳出性質別構成状況の推移

単位：千円

年 度 区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
義務的経費	人件費	612,975	14.1%	606,735	14.0%	625,269	14.8%	624,147	13.3%	624,772	13.8%
	扶助費	267,105	6.2%	413,402	9.5%	425,134	10.0%	473,148	10.1%	479,179	10.6%
	公債費	350,109	8.1%	344,165	7.9%	352,700	8.3%	352,378	7.5%	346,754	7.6%
	小計	1,230,189	28.4%	1,364,302	31.4%	1,403,103	33.1%	1,449,673	30.9%	1,450,705	31.9%
投資的経費		1,131,050	24.9%	708,351	15.6%	715,878	16.9%	819,103	17.4%	1,181,991	26.1%
その他の経費	物件費	699,902	16.1%	632,070	13.9%	631,694	14.9%	647,742	14.3%	691,123	15.2%
	維持補修費	83,901	1.8%	90,790	2.0%	95,212	2.3%	105,599	2.3%	102,166	2.3%
	補助費等	606,081	13.3%	703,804	15.5%	666,262	15.7%	747,795	16.5%	546,810	12.0%
	積立金	109,716	2.4%	172,742	3.8%	200,268	4.7%	366,741	8.1%	117,793	2.6%
	投資及び 貸付金	47,511	1.0%	228,357	5.0%	63,655	1.5%	108,373	2.4%	62,492	1.4%
	繰出金	427,575	9.4%	438,275	9.7%	461,787	10.9%	451,553	9.9%	388,326	8.6%
	小計	1,974,686	43.5%	2,266,038	52.3%	2,118,878	50.0%	2,427,803	53.5%	1,908,710	42.0%
歳出合計		4,335,925	100.0%	4,338,691	100.0%	4,237,859	100.0%	4,696,579	100.0%	4,541,406	100.0%

※ 地方財政状況調査表の数値を基に算出

表9

地方債現在高の状況

単位：千円

村債の種類	平成29年度末 現在高	平成30年度 発行額	平成30年度元利償還額			左の財源内訳		平成30年度末 現在高
			元金	利子	合計	特定財源	一般財源	
公共事業等債	202,827	90,500	19,200	1,504	20,704		20,704	274,127
公営住宅 建設事業債	81,295	77,000	23,688	1,856	25,544	20,993	4,551	134,607
災害復旧事業債	97,723		15,231	252	15,483		15,483	82,492
全国防災事業債	19,100			57	57		57	19,100
教育・福祉施設 等整備事業債	154,327		13,400	2,097	15,497		15,497	140,927
一般単独事業債	404,585	2,400	46,906	4,895	51,801		51,801	360,079
辺地対策事業債	508,461	192,100	63,150	953	64,103		64,103	637,411
厚生福祉施設 整備事業債	4,336		2,146	77	2,223		2,223	2,190
財源対策債	26,600			25	25		25	26,600
減収補填債	6,327		3,142	75	3,217		3,217	3,185
臨時財政特例債								
減税補填債	20,047		5,521	100	5,621		5,621	14,526
臨時税収補填債								
臨時財政対策債	1,837,616	135,600	130,696	11,697	142,393		142,393	1,842,520
その他	1,109	0	65	21	86		86	1,044
合計	3,364,353	497,600	323,145	23,609	346,754	20,993	325,761	3,538,808

3. 国民健康保険事業勘定特別会計

歳入予算額510,169千円に対する決算額は、513,034千円（前年度628,600千円）で、予算に対する執行率100.6%、前年度比115,566千円減となっている。

歳出予算額510,169千円に対する決算額は、492,576千円（前年度579,803千円）で、予算に対する執行率96.6%、前年度比87,227千円の減となっている。

歳入歳出差引残額高20,457千円のうち、11,000千円を財政調整基金積立として、9,458千円は、令和元年度へ繰越となった。

平均国保世帯数は662世帯（前年度681世帯）、平均被保険者数は1,162人（前年度1,220人）で、世帯数及び被保険者数とも減少した。

表10

国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算額

歳 入

単位：円

款	予 算 額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	構 成 比
1 国民健康 保 險 税	92,587,000	128,287,756	96,453,258	142,800	31,691,698	18.1%
2 使用料及 手 数 料	30,000	57,300	57,300	0	0	0.0%
3 県 支 出 金	343,813,000	341,537,351	341,537,351	0	0	66.6%
4 財 産 収 入	152,000	152,955	152,955	0	0	0.0%
5 繰 入 金	54,618,000	54,617,680	54,617,680	0	0	10.6%
6 繰 越 金	18,797,000	18,797,460	18,797,460	0	0	3.7%
7 諸 収 入	172,000	1,417,550	1,417,550	0	0	0.3%
合 計	510,169,000	544,868,052	513,033,554	142,800	31,691,698	99.3%

歳 出

単位：円

款	予 算 額	支出済額	繰 越 額	不 用 額	構 成 比
1 総 務 費	14,740,000	13,402,074	0	1,337,926	2.7%
2 保 険 給 付 費	343,893,000	332,692,782	0	11,200,218	55.5%
3 医 療 給 付 費 分	79,884,000	79,883,506		494	
4 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	32,119,000	32,118,880	0	120	6.5%
5 介 護 納 付 金	12,678,000	12,677,880	0	120	2.6%
6 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	77	0	923	0.0%
7 保 健 事 業 費	10,217,000	9,303,553	0	913,447	1.9%
8 基 金 積 立 金	153,000	153,000	0	0	0.0%
9 公 債 費	50,000	0	0	50,000	0.0%
10 諸 支 出 金	12,419,000	12,344,681	0	74,319	2.5%
11 予 備 費	4,015,000	0	0	4,015,000	0.0%
合 計	510,169,000	492,576,433	0	17,592,567	100.0%

歳入歳出差引残額 20,457,121円 うち基金積立金 11,000,000円

① 歳入

国民健康保険税の徴収率は調定額に対し75.2%（前年度78.7%）で、前年度対比3.5%の減となった。

収入未済額は31,692千円（前年度30,558千円）で、前年度比3.7%（1,134千円）の増となった。

② 歳出

本年度保険給付費は332,693千円（前年度335,437千円）で、対前年度比0.8%（2,744千円）の減となった。

表11

国民健康保険事業勘定特別会計決算収支の推移

単位：円

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額 A	562,179,759	635,415,566	617,728,375	628,600,048	513,033,554
歳出総額 B	527,936,698	599,423,268	559,582,671	579,802,588	492,576,433
歳入歳出差引額 (A - B) D C	34,243,061	35,992,298	58,145,704	48,797,460	20,457,121
翌年度に繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 E	34,243,061	35,992,298	58,145,704	48,797,460	20,457,121
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	△ 6,729,917	1,749,237	22,153,406	△ 9,348,244	△ 28,340,339
基金積立金 G	249,000	212,000	196,000	105,000	153,000
基金取崩額 H	30,000,000	25,000,000	40,000,000	30,000,000	11,000,000
実質単年度収支 (F + G - H)	△ 36,480,917	△ 23,038,763	△ 17,650,594	△ 39,243,244	△ 39,187,339

表12

国民健康保険税収入状況

単位：円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率			
						28年度	29年度	30年度	
一般被保険者	92,512,000	128,195,181	96,379,733	142,800	31,672,648	78.4%	78.7%	75.2%	
現 年 分	医療給付費分	60,616,000	65,900,500	62,104,033	0	3,796,467	93.3%	94.6%	94.2%
	介護納付金分	8,482,000	9,385,400	8,756,800	0	628,600	92.1%	93.1%	93.3%
	後期高齢者 支 援 分	20,714,000	22,444,100	21,130,143	0	1,313,957	93.3%	94.7%	94.1%
滞 繰 分	医療給付費分	2,000,000	22,773,077	3,150,071	93,946	19,529,060	17.5%	18.0%	13.8%
	介護納付金分	200,000	2,868,173	400,186	24,106	2,443,881	16.2%	22.4%	14.0%
	後期高齢者 支 援 分	500,000	4,823,931	838,500	24,748	3,960,683	22.6%	21.9%	17.4%
退職被保険者	75,000	92,575	73,525	0	19,050	21.9%	47.8%	79.4%	
滞 繰 分	医療給付費分	50,000	61,016	48,460	0	12,556	24.5%	52.6%	79.4%
	介護納付金分	15,000	15,148	12,031	0	3,117	21.7%	47.4%	79.4%
	後期高齢者 支 援 分	10,000	16,411	13,034	0	3,377	0.0%	17.0%	79.4%
合 計	92,587,000	128,287,756	96,453,258	142,800	31,691,698	78.3%	78.7%	75.2%	

表13

繰越未納額状況

単位：円

	平成29年度 繰越未納額 A	平成30年度 収入済額 B	不納 欠損額 C	未収入額 A-B-C=D	平成30年度 収入未済額 E	平成30年度 繰越未納額 D+E=F	前年度比 F/A
国民健康保険税	30,557,756	4,462,282	142,800	25,952,674	5,739,024	31,691,698	103.7%
前 年 度	30,337,014	5,831,534	187,430	24,318,050	6,239,606	30,557,656	100.7%

注) 平成29年度繰越未納額と前年度の繰越未納額の不一致は、調定変更等によるもの。

表 1 4

国民健康保険被保険者数（年間平均）の状況

年度 区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一 般	1,386 人	1,362 人	1,300 人	1,284 人	1,220 人	1,162 人
退 職	17 人	4 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合 計	1,403 人	1,366 人	1,300 人	1,284 人	1,220 人	1,162 人
世 帯 数	721 世帯	716 世帯	694 世帯	701 世帯	681 世帯	662 世帯

表 1 5

国保一般被保険者分療養給付費の推移

年度 区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
療養給付費	250,412 千円	286,249 千円	296,016 千円	273,065 千円	292,022 千円	286,987 千円
被保険者数	1,386 人	1,362 人	1,300 人	1,284 人	1,220 人	1,162 人
一人当りの 金 額	180,672 円	210,168 円	227,705 円	212,667 円	239,362 円	246,977 円

表 1 6

平成30年度高額療養費

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減
件 数	179 件	202 件	23 件
支 給 額	38,690,512 円	39,972,903 円	1,282,391 円

4. 下水道事業特別会計

歳入予算額314,253千円に対する決算額255,908千円（前年度301,423千円）で、前年度比45,515千円の減となった。

歳出予算額314,253千円に対する決算額251,933千円（前年度296,462千円）で、前年度比44,529千円の減である。

歳入決算額が減となったのは、繰入金及び諸収入の減で、歳出は下水道事業の減によるものである。

表17

下水道事業特別会計歳入歳出決算額

歳入

単位：円

款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比
1 分担金及び負担金	983,000	1,903,964	881,144	0	1,022,820	0.2%
2 使用料及び手数料	97,638,000	100,735,324	99,590,370	0	1,144,954	38.9%
3 国庫支出金	35,676,000	35,676,000	6,480,000	0	29,196,000	2.5%
4 繰入金	123,489,000	123,489,000	123,489,000	0	0	48.3%
5 繰越金	4,960,000	4,960,024	4,960,024	0	0	1.9%
6 諸収入	13,207,000	13,207,180	13,207,180	0	0	5.2%
7 村債	38,300,000	38,300,000	7,300,000	0	31,000,000	2.9%
合計	314,253,000	318,271,492	255,907,718	0	62,363,774	100.0%

歳出

単位：円

款	予算額	支出済額	繰越額	不用額	構成比
1 下水道事業	150,799,000	89,174,281	60,216,000	1,408,719	35.4%
2 公債費	162,848,000	162,758,291	0	89,709	64.6%
3 予備費	606,000	0	0	606,000	0.0%
合計	314,253,000	251,932,572	60,216,000	2,104,428	100.0%

歳入歳出差引残額 3,975,146円

表18

下水道事業特別会計決算収支の推移

単位：円

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額 A	279,756,774	286,038,941	312,305,407	301,422,510	255,907,718
歳出総額 B	274,418,863	278,452,966	309,331,353	296,462,486	251,932,572
歳入歳出差引額 (A - B) C	5,337,911	7,585,975	2,974,054	4,960,024	3,975,146
翌年度に繰越すべき財源 D	0	0	51,438,000	0	60,216,000
実質収支 E	5,337,911	7,585,975	△48,463,946	4,960,024	△56,240,857
前年度実質収支 F	4,838,597	5,337,911	7,585,975	△48,463,946	4,960,024
単年度収支 (E - F) G	499,314	2,248,064	△56,049,921	53,423,970	△61,200,881
実質単年度収支	499,314	2,248,064	△56,049,921	53,423,970	△61,200,881

表19

繰越未納額状況

単位：円

科 目	平成29年度 繰越未納額 A	平成30年度 収入済額 B	不納 欠損額 C	未収入額 A-B-C=D	平成30年度 収入未済額 E	平成30年度 繰越未納額 D+E=F	前年度比 F/A
下水道 受益 負担 金	1,022,820	0	0	1,022,820	0	1,022,820	100.0%
下水道 使用 料	1,109,984	282,779	0	827,205	317,749	1,144,954	103.2%
前 年 度	下水道 受益 負担 金	1,022,820	0	1,022,820	0	1,022,820	100.0%
	下水道 使用 料	1,109,195	431,036	678,159	447,648	1,125,807	101.5%

表20

下水道事業債現在高の状況

単位:千円

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度 発行額	平成30年度元利償還額			左の財源内訳		平成30年度末 現在高
			元 金	利 子	計	特 定 財 源	一般財源	
特定環境保全 公共下水道事業債	1,253,577	6,400	96,276	20,648	116,924	0	116,924	1,163,701
流域下水道債 事業	135,532	900	33,861	8,073	41,934	0	41,934	102,571
臨時財政特例債	13,584	0	2,539	574	3,113	0	3,113	11,045
公共事業等 臨時特例債等	1,339	0	88	49	137	0	137	1,251
災害復旧事業債	7,503	0	582	68	650	0	650	6,921
合 計	1,411,535	7,300	133,346	29,412	162,758	0	162,758	1,285,489

5. 介護保険事業勘定特別会計

歳入予算額600,800千円に対する決算額596,430千円（前年度562,121千円）で前年度比34,309千円の増である。

歳出予算額600,800千円に対する決算額579,633千円（前年度541,390千円）で前年度比38,243千円の増となった。

歳入決算額が増となったのは、保険料、国庫支出金及び県支出金の増で、歳出は保険給付費及び諸支出金の増によるものである。

年度末の介護保険の第1号被保険者数は1,619名（前年度1,573名）であり、要介護認定者数は348名（前年度335名）となっている。

表21

介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算額

歳

入

単位：円

款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比
1 保険料	123,618,000	126,818,385	123,785,508	0	3,032,877	20.8%
2 使用料及び手数料	5,000	9,400	9,400	0	0	0.0%
3 国庫支出金	132,806,000	135,502,294	135,502,294	0	0	22.7%
4 支払基金交付金	147,426,000	142,263,259	142,263,259	0	0	23.9%
5 県支出金	82,346,000	82,534,118	82,534,118	0	0	13.4%
6 財産収入	29,000	29,865	29,865	0	0	0.0%
7 繰入金	90,533,000	88,454,913	88,454,913	0	0	14.8%
8 介護サービス計画収入	1,980,000	1,821,800	1,821,800	0	0	0.3%
9 繰越金	20,731,000	20,731,096	20,731,096	0	0	3.5%
10 諸収入	1,326,000	1,298,204	1,298,204	0	0	0.1%
合計	600,800,000	599,463,334	596,430,457	0	3,032,877	100.0%

歳

出

単位：円

款	予算額	支出済額	繰越額	不用額	構成比
1 総務費	14,147,000	13,718,788	0	428,212	2.4%
2 保険給付費	522,930,000	509,695,494	0	13,234,506	87.9%
3 地域支援費	44,069,000	39,336,434	0	4,732,566	6.8%
4 基金積立金	30,000	30,000	0	0	1.3%
5 公債費	1,000	0	0	1,000	0.0%
6 諸支出金	16,865,000	16,852,640	0	12,360	2.9%
7 予備費	2,758,000	0	0	2,758,000	0.0%
合計	600,800,000	579,633,356	0	21,166,644	100.0%

歳入歳出差引残額 16,797,101円

表 2 2

介護保険事業勘定特別会計決算収支の推移

単位：円

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額 A	474,372,475	521,046,292	538,006,507	562,121,013	596,430,457
歳出総額 B	447,550,535	494,581,224	516,476,999	541,389,917	579,633,356
歳入歳出差引額 (A - B) C	26,821,940	26,465,068	21,529,508	20,731,096	16,797,101
翌年度に繰越すべき財源 D	0	0	1,620,000	0	0
実質収支 E	26,821,940	26,465,068	19,909,508	20,731,096	16,797,101
前年度実質収支 F	0	26,821,940	26,465,068	19,909,508	20,731,096
単年度収支 (E - F) G	26,821,940	△ 356,872	△ 6,555,560	821,588	△ 3,933,995
実質単年度収支	26,821,940	△ 356,872	△ 6,555,560	821,588	△ 3,933,995

表 2 3

繰越未納額状況

単位：円

科 目	平成29年度 繰越未納額 A	平成30年度 収入済額 B	不納 欠損額 C	未収入額 A-B-C=D	平成30年度 収入未済額 E	平成30年度 繰越未納額 D+E=F	前年度比 F/A	
介護保険料	2,462,575	439,678	0	2,022,897	1,009,980	3,032,877	123.2%	
受益者 負担金	0	0	0	0	0	0	—	
前 年 度	介護保険料	1,761,707	506,682	0	1,255,025	1,207,550	2,462,575	139.8%
	受益者 負担金	0	0	0	0	0	0	—

6. 戸別合併処理浄化槽特別会計

歳入予算額34,546千円に対する決算額34,693千円（前年度37,637千円）で、前年度比2,944千円の減となった。

歳出予算額34,546千円に対する決算額34,114千円（前年度36,673千円）で前年比2,559千円の減となった。

歳入歳出決算額が減となったのは、歳入では国庫支出金が減額されたためであり、歳出では合併処理浄化槽事業費が減ったためによるものである。

年度末の合併処理浄化槽の村管理分は366基（前年度363基）となっている。

表 2 4

戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算額

歳 入

単位：円

款	予 算 額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	637,000	637,000	637,000	0	0	1.8%
2 使用料及び手数料	16,139,000	16,529,700	16,287,010	0	242,690	47.0%
3 国庫支出金	0	0	0	0	0	0.0%
4 繰入金	11,220,000	11,220,000	11,220,000	0	0	32.3%
5 繰越金	963,000	963,652	963,652	0	0	2.8%
6 諸収入	687,000	685,776	685,776	0	0	2.0%
7 村債	4,900,000	4,900,000	4,900,000	0	0	14.1%
合 計	34,546,000	34,936,128	34,693,438	0	242,690	100.0%

歳 出

単位：円

款	予 算 額	支出済額	繰 越 額	不 用 額	構 成 比
1 合併処理浄化槽事業費	32,280,000	32,213,886	0	66,114	94.4%
2 公債費	1,902,000	1,900,203	0	1,797	5.6%
3 予備費	364,000	0	0	364,000	0.0%
合 計	34,546,000	34,114,089	0	431,911	100.0%

歳入歳出差引残額 579,349円

表 2 5

戸別合併処理浄化槽特別会計決算収支の推移

単位：円

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額 A	47,033,557	45,346,257	34,045,061	37,636,755	34,693,438
歳出総額 B	46,031,692	43,825,213	32,700,764	36,673,103	34,114,089
歳入歳出差引額 (A - B) C	1,001,865	1,521,044	1,344,297	963,652	579,349
翌年度に繰越すべき財源D	0	0	0	0	0
実質収支 E	1,001,865	1,521,044	1,344,297	963,652	579,349
前年度実質収支 F	0	1,001,865	1,521,044	1,344,297	963,652
単年度収支 (E - F) G	1,001,865	519,179	△ 176,747	△ 380,645	△ 384,303
実質単年度収支	1,001,865	519,179	△ 176,747	△ 380,645	△ 384,303

表 2 6

繰越未納額状況

単位：円

科 目	平成29年度 繰越未納額 A	平成30年度 収入済額 B	不 欠 損 C	納 額	未収入額 A-B-C=D	平成30年度 収入未済額 E	平成30年度 繰越未納額 D+E=F	前年度比 F/A
合併処理 浄化槽 使用料	214,600	102,700		0	111,900	130,790	242,690	113.1%
受益者 分担金	130,000	130,000		0	0	0	0	0.0%
前 年 度	合併浄化 槽使用料	202,300		0	81,900	139,300	221,200	109.3%
	受益者 分担金	130,000		0	0	0	0	0.0%

表27

戸別合併処理浄化槽債の状況

単位:千円

区 分	平成29年度末	平成30年度	平成30年度元利償還額			左の財源内訳		平成30年度末
	現 在 高	発 行 額	元 金	利 子	計	特定 財源	一般財源	現 在 高
特定地域生活 排水処理施設事業債	59,570	4,900	1,127	733	1,900	0	1,900	63,343
合 計	59,570	4,900	1,127	733	1,900	0	1,900	63,343

7. 後期高齢者医療特別会計

歳入予算額54,768千円に対する決算額55,250千円（前年度52,356千円）で、前年度比2,894千円の増となった。

歳出予算額54,768千円に対する決算額54,428千円（前年度50,924千円）で、前年度比3,504千円の増である。

本年度末の被保険者数は880名（前年度858名）である。

表 2 8

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額

歳 入

単位：円

款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	30,440,000	31,434,500	30,958,500	0	476,000	56.0%
2 使用料及び手数料	4,000	10,600	10,600	0	0	0.0%
3 繰入金	22,848,000	22,848,000	22,848,000	0	0	41.4%
4 繰越金	1,432,000	1,432,368	1,432,368	0	0	2.6%
5 諸収入	44,000	541	541	0	0	0.0%
合計	54,768,000	55,726,009	55,250,009	0	476,000	100.0%

歳 出

単位：円

款	予算額	支出済額	繰越額	不用額	構成比
1 総務費	7,100,000	6,881,593	0	218,407	12.6%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	47,114,000	47,058,029	0	55,971	86.5%
3 諸支出金	529,000	488,668	0	40,332	0.9%
4 予備費	25,000	0	0	25,000	0.0%
合計	54,768,000	54,428,290	0	339,710	100.0%

歳入歳出差引残額 821,719円

表 2 9

後期高齢者医療特別会計決算収支の推移

単位：円

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額 A	48,369,418	47,276,051	50,014,786	52,356,486	55,250,009
歳出総額 B	47,341,975	46,528,600	49,069,238	50,924,118	54,428,290
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,027,443	747,451	945,548	1,432,368	821,719
翌年度に繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 E	1,027,443	747,451	945,548	1,432,368	821,719
前年度実質収支 F	0	1,027,443	747,451	945,548	1,432,368
単年度収支 (E-F) G	1,027,443	△ 279,992	198,097	486,820	△ 610,649
実質単年度収支	1,027,443	△ 279,992	198,097	486,820	△ 610,649

表 3 0

繰越未納額状況

単位：円

科 目	平成29年度 繰越未納額 A	平成30年度 収入済額 B	不納 欠損額 C	未収入額 A-B-C=D	平成30年度 収入未済額 E	平成30年度 繰越未納額 D+E=F	前年度比 F/A
後期高齢者 保険料	269,600	53,600	0	216,000	260,000	476,000	176.6%
前年度	190,800	46,400	0	144,400	125,200	269,600	141.3%

8. 宅地造成事業特別会計

平成27年度より事業が始まり、本年度の歳入予算額75,028千円に対する決算額は75,029千円(前年度656,208千円)で、予算に対する執行率100%、前年度比581,179千円の減となった。

歳出予算額75,028千円に対する決算額75,023千円(前年度599,345千円)で、予算に対する執行率100%、前年度比524,322千円の減となった。

全ての宅地が完売した事により平成30年度で、本事業は完了し特別会計も閉じられるが、今後においても村内外の方々からの、大衡村に住みたいという要望は切実である。国道4号4車線拡幅計画も着実に進展しており、宅地の移転補償問題も大きな課題となることから、公共事業・民間活力を問わずに、新たな住宅環境整備に推進して頂きたい。

表31

宅地造成事業特別会計歳入歳出決算額

歳 入		単位：円				
款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比
1 繰入金	194,000	194,000	194,000	0	0	0.3%
2 諸収入	70,000	70,720	70,720	0	0	0.1%
3 村債	0	0	0	0	0	0.0%
4 繰越金	56,863,000	56,863,178	56,863,178	0	0	0.1%
5 財産収入	17,901,000	17,901,000	17,901,000	0	0	91.1%
合計	75,028,000	75,028,898	75,028,898	0	0	100.0%

歳 出		単位：円			
款	予算額	支出済額	繰越額	不用額	構成比
1 総務費	0	0	0	0	0.0%
2 事業管理費	75,027,000	75,022,805	0	4,195	100.0%
3 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0%
合計	75,028,000	75,022,805	0	5,195	100.0%

歳入歳出差引残額 6,093円

表 3 2

宅地造成事業特別会計決算収支の推移

単位：円

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳 入 総 額	A	-	190,797,439	303,541,104	656,208,032	75,028,898
歳 出 総 額	B	-	185,156,401	303,372,288	599,344,854	75,022,805
歳入歳出差引額 (A - B)	C	-	5,641,038	168,816	56,863,178	6,093
翌年度に繰越すべき財源	D	-	5,500,000	30,880,000	0	0
実 質 収 支	E	-	141,038	△30711184	56,863,178	6,093
前 年 度 実 質 収 支	F	-	0	141,038	141,038	56,863,178
単 年 度 収 支 (E - F)	G	-	141,038	△30852000	87,574,362	△56,857,085
実 質 単 年 度 収 支		-	141,038	△30852000	87,574,362	△56,857,085

9. 基金運用状況

各種基金は、平成30年度末現在高において、積立基金2,407,325千円（前年度2,361,369千円）定額運用基金3,051,317千円（前年度3,075,642千円）となっており、一般会計基金は前年度より21,631千円増加している。

また特別会計においては、総額131,775千円（前年度118,091千円）となっており、前年度より13,684千円の増となった。

各基金がそれぞれの設置された目的に沿って運用されており、適正であると認められるが、一部現在の情勢にそぐわなかった点も見受けられるので、改めて各部局において精査検討し、有効的な運用を図って頂きたい。

表33-1

単位：円

区 分	平成29年度末高	平成30年度中増	平成30年度中減	平成30年度末高	運用状況	
積立基金	財政調整基金	1,271,002,000	110,830,177	130,000,000	1,251,832,177	前年度決算積立 90,000,000円
	減債基金	202,797,000	354,846		203,151,846	
	地域振興基金	229,370,000	336,332		229,706,332	
	ふるさと創生基金	253,587,000	1,035,117		254,622,117	
	大衡村ふるさと基金	19,597,000	9,115,504	644,000	28,068,504	
	王城寺原演習場 周辺整備基金	10,771,000	18,792		10,789,792	
	企業立地 促進基金	38,934,000	2,000		38,936,000	
	長寿社会 対策基金	239,733,000	2,375,000	4,130,000	237,978,000	
	愛鳥基金	5,150,000	1,000	50,000	5,101,000	
	21世紀の田園 文化創造基金	6,552,800	1,000	1,340,000	5,213,800	
	スクールバス 購入等基金	4,178,000	1,000		4,179,000	
	人材育成基金	30,303,121	53,000	491,920	29,864,201	
	大衡村東日本 大震災復興基金	11,953,076	20,917	4,791,960	7,182,033	
	大衡村特定防衛 施設周辺整備調整 交付金事業基金	37,441,000	83,648,523	20,000,000	101,089,523	
小 計	2,361,368,997	207,793,208	161,447,880	2,407,714,325		

表 3 3 — 2

単位：円

区 分	平成29年度末高	平成30年度中増	平成30年度中減	平成30年度末高	運用状況	
定額運用基金	土地開発基金	226,036,999	160,000		226,196,999	
	繁殖牛導入基金	12,930,000	20,000		12,950,000	
	集落農業振興資金貸付基金	66,414,000	1,000		66,415,000	貸付27件 46,460,000円
	明神揚水機維持管理基金	70,387,602	1,278,173	830,612	70,835,163	
	赤水処理施設維持管理基金	2,593,444,902	43,250,766	51,223,721	2,585,471,947	
	奨学資金貸与基金	47,391,000	18,000	0	47,409,000	貸付47件 28,409,800円
	集落営農経営安定資金貸付基金	30,025,000	1,000		30,026,000	貸付 3件 25,000,000円
	大衡村災害復旧資金貸付基金	29,012,000	1,000	17,000,000	12,013,000	貸付21件 10,469,900円
小 計	3,075,641,503	44,729,939	69,054,333	3,051,317,109		
特別会計基金	国民健康保険事業財政調整基金	96,825,000	30,153,000	16,499,000	110,479,000	前年度決算積立 30,000,000円
	国民健康保険高額医療費等資金貸付基金	3,000,000			3,000,000	
	国民健康保険出産費貸付基金	1,200,000			1,200,000	
	介護給付費金準備基金	17,065,818	30,000		17,095,818	
	小 計	118,090,818	30,183,000	16,499,000	131,774,818	
合 計	5,555,101,318	282,706,147	247,001,213	5,590,806,252		

10. 水道事業会計

①概要

平成30年度末における給水人口は前年度より145名増の5,907名、年間総給水量は787,955 m^3 となり、前年度より67,843 m^3 の増となった。これはときわ台南団地等の建設入居者が増加したことが主な要因と思われる。

給水量から無効水量や無収水量を差し引いた632,875 m^3 が有収水量となり、有収率は前年度より5.4ポイント減の80.32%となった。主な原因は漏水によるものであるが、その漏水箇所を特定するのが難しいとの説明であった。有収率向上が水道事業の経営改善の課題であるので、より一層の努力をはかり安心して良質な水道水の安定供給に努められたい。ちなみに有収率の1ポイントとは、一日に換算するとドラム缶108本分に当たる量になる。

受水料金については、27年度から料金の見直しがあり、基本料金1 m^3 当たり1,026円、使用料金は1 m^3 当たり72.4円となっている。

国が示す、高料金対策繰出基準算定値が年次的に見直され、平成30年度は1 m^3 当たり、前年度の144円から148円に改定されたため、今年度は一般会計から高料金対策繰り出し金4,776千円が拠出された。

水道使用料の未収金についても、今年度は増加（前年度比100.7%）しており、長年に亘る滞納者も存在するため、今後より一層の収納強化を図り、利用者の負担が公正・公平に確保されるよう望む。

※各業務量における対比は次表のとおりである。

表34

水道事業業務量の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
給水人口（人）	5,707	5,754	5,717	5,762	5,907
給水戸数（戸）	1,854	1,951	1,950	2,016	1,696
普及率（%）	98.6	98.7	97.8	98.6	98.6
年次別責任水量（ m^3 ）	671,600	673,440	671,600	671,600	671,600
年間総給水量（ m^3 ）	732,635	792,739	759,366	720,112	787,955
年間有収水量（ m^3 ）	615,215	648,789	673,626	617,083	632,875
有収率（%）	83.97	81.84	88.71	85.70	80.31

②収益的収入及び支出（3条予算）・・・税抜き

イ) 水道事業収益

営業収益190,549千円（前年度183,475千円） 前年度比103.9%

営業外収益50,526千円（前年度51,480千円） 前年度比98.1%

特別利益 0円（前年度 0円）

収益合計241,074千円（前年度234,955千円）で、前年度比102.6%となった。

ロ) 水道事業費

営業費用220,456千円（前年度220,618千円） 前年度比99.9%

営業外費用4,796千円（前年度5,066千円） 前年度比94.7%

特別損失0円（前年度0円）

費用合計225,252千円（前年度225,683千円） 前年度比99.8%

収益241,074千円 - 費用225,252千円=15,822千円が当年度純利益となり、前年度対比6,550千円の増となった。

③ 資本的収入及び支出（4条予算）・・・税込み

イ) 収入

資本的収入・・・開発負担金0円、国庫補助金0円 収入合計0円

（前年度644千円）で644千円の減

ロ) 支出

資本的支出・・・建設改良費4,890千円+企業債償還金15,946千円+国庫補助金還金0円

=支出合計20,836千円

前年度（16,236千円）で4,600千円の増

資本的収入0円-資本的支出20,836千円=△20,836千円（前年度△15,592千円）

この不足は過年度損益勘定留保資金等で補填された。

表35

前年度対比収支（税込み）

単位：円

区 分	収益的収支（3条予算）		資本的収支（4条予算）		摘要	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度		
収 入	予 算 額	246,788,000	255,590,000	644,000	1,000	
	収 入 済 額	250,598,687	257,665,963	644,112	0	
	比 較 増 減	3,810,687	2,075,963	112	△ 1,000	
	執 行 率	101.5%	100.8%	100.0%	0.0%	
支 出	予 算 額	249,130,000	249,606,000	15,996,000	20,881,000	
	支 出 済 額	241,294,187	241,758,445	16,236,477	20,836,153	
	繰 越 額	0	0	0	0	
	不 用 額	7,835,813	7,847,555	△ 240,477	44,847	
	執 行 率	96.9%	96.9%	101.5%	99.8%	

表 3 6

繰越未納額状況

単位：円

科目	平成29年度 繰越未納額 A	平成30年度 収入済額 B	不納 欠損額 C	未収入額 A-B-C=D	平成30年度 収入未済額 E	平成30年度 繰越未納額 D+E=F	前年度比 F/A
水道 使用料	26,184,055	21,242,964	0	4,941,091	21,413,553	26,354,644	100.7%
前年度	25,442,515	21,015,344	0	4,427,171	21,756,884	26,184,055	102.9%

表 3 7

企業債現在高状況

単位：円

区分	平成29年度 末現在高	平成30年 度 借入額	平成30年度 償還額	差引現在高	摘要
政府資金	140,524,753	0	8,931,261	131,593,492	
公営企業金融公庫	97,019,363	0	7,014,892	90,004,471	
合計	237,544,116	0	15,946,153	221,597,963	